

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年1/2月号

(2022年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

復元しないアメリカ ：バイデン政権を拘束するもの



慶應義塾大学総合政策学部教授 中山 俊宏

なかやま としひろ 青山学院大学卒。同大学院国際政治経済学研究科博士課程修了。博士（国際政治学）。ワシントンポスト紙極東総局記者、日本政府国連代表部専門調査員、日本国際問題研究所主任研究員、ブルッキングス研究所客員研究員を経て、14年4月より現職。専門はアメリカ政治・外交、国際政治。第10回中曽根康弘奨励賞受賞。

バイデン大統領に対する期待は、トランプ時代の喧騒をリセットすることだった。つまり、「平常への復帰」がバイデンに課せられたミッションだったといえる。やや大袈裟に言えば、バイデンのミッションは選挙当日に半分は終わったともいえなくもない。しかし、いざ政権が発足すると、目の前にある巨大な問題群を前に、否応なしに大胆な政策目標を掲げるようになっていく。終わらない新型コロナ危機、人種騒動・格差などの国内問題、そして新たな戦略的競争や気候変動など、課題が山積みだった。こうしたなか、バイデン大統領は自然と自身を世界大恐慌に向き合ったローズベルト大統領と重ねるようになっていく。これはレーガン政権以来の「小さな政府」論を退け、積極的な政府の役割に依拠した新たな統治思想の模索でもあった。バイデンはビジョンの人ではない。職業政治家として妥協と譲歩の技を磨いてきたタイプだ。そのバイデンが、期せずして新たな統治思想を掲げて大胆な政策の実現に取り組もうとしている。しかし、わずかの議席で多数派を維持しているに過ぎない民主党はなかなか一つにまとまることができずにいる。党内左派と穏健派の対立も深刻だ。本稿は米政治の現状を分析し、今後の展望について予備的な考察を行なったものである。

I 否定形の大統領だったはずが…

バイデン大統領は、ただひたすらトランプ大統領ではないというその一点で大統領に選出された「否定形の大統領」だった。それゆえ、いざ選挙に勝つと、バイデン政権の目的そのものがすでに達成されてしまったかのような錯覚に陥った人も少なくなかったに違いない。半ば冗談で、政権発足前からすでに「レームダック」だというような発言も聞かれたが、あながち冗談ともいえなかった。

とりあえず選挙でトランプ大統領が退けられると、「なぜバイデンなのか？」という問いに対する答えは必ずしも明瞭ではないことが明らかになっていく。バイデンは、トランプを拒絶する触媒ではあっても、そのバイデン自身に何を期待すればいいのかが必ずしもはっきりしていなかったからだ。しかも、トランプ大統領は、自分の負けを認めず、さらに予想外の7400万票を獲得したことに自信を強めた。これは、2020年にバイデン候補が獲得した8100万票に次ぐ、大統領選挙史上二番目の数字だ。単純な比較はできないが、これは2008年と12年のオ

バマ大統領の獲得票数をも超えている。アメリカが圧倒的な勢いでトランプ大統領を退けたとはとてもいえない数字だ。負けはしたものの、予想を超える支持を得たトランプ大統領は、バイデンの勝利が不正な選挙の結果であると、その正当性を疑い続ける言動を繰り返した（そして、いまなおそれを繰り返している）。

人々がバイデン政権を選んだことが正しかったと改めて自覚したのは、就任式のわずか二週間前、「アメリカを救う集会（Save America Rally）」に参加するために首都ワシントンDCに集まったトランプ支持者の一部が、トランプ大統領の扇動に反応して暴徒と化し、連邦議会議事堂になだれ込む光景を目にした時だった。それは数時間ではあったが、「MAGA 叛乱（MAGA [Make America Great Again] Rebellion）」の様相を呈した。この衝撃的な映像を見て、少なくない人が、これが単に一部のトランプ支持者が「調子に乗りすぎた」ということではなく、2016年の大統領選挙でアメリカがトランプ大統領を選んだことの論理的帰結だと感じるに至った。

オバマ大統領の出生を疑い（ゆえに彼が大統領であることの正当性を疑い）、2016年から根拠なく選挙への不信感を露わにし、2020年の選挙の結果も認めようとせず（ゆえにアメリカの民主主義そのものの正当性を切り崩し）、米保守派の底流に蠢いていた「反動の思想」を解き放った人物が大統領だった4年間でアメリカの政治的空間は大きく歪んだ。それを、どうかして「平常（normalcy）」に戻さなければならない。そうした任務ならば、バイデン大統領以上に適した人物はいなかっただろう、少なくともアメリカ人がそう思うに至った。それは、民主党の予備選挙でバイデンと競ったバー

ニー・サンダースにも、エリザベス・ウォーレンにもこなせる仕事ではなかった。それはオバマでもなかっただろう。まさに、長年、職業政治家として、妥協と譲歩を通じて合意を見出してきたバイデンにこそそうってつけの任務だった。こうしてアメリカは就任式のわずか二週間前になって初めて、バイデンを選んだことが正しい選択だったという感覚を「発見」していった。

II 普通だった就任式

二週間前の暴動の再来への懸念からモール周辺はフェンスで囲まれ、コロナ対策で聴衆は最低限の人数に制限され、壇上の関係者は互いに距離を取りながら座りつつ、皆マスクを着用していたが、それ以外はいたって普通の就任式だった。就任演説も、特に強い印象を残すものではなかった。唯一例外だったのは、従来ならば権力の平和的移譲を内外に示すために前任者が新たな大統領の就任を祝うが、トランプ大統領は就任式に出席することを拒み、就任式当日の午前中には早々とワシントンDCを後にしていた。しかし、就任式の壇上にトランプ大統領が不在であったことが、逆に平常への復帰を印象づけたともいえる。特に印象に残ることもない、しかし、逆説的ではあるが、その点において記憶に残る、平穏な就任式だった。多くの人が、「あー、そういえば、大統領の就任式はこんな感じでおこなわれていた」とこれまでの就任式を思い起こしていたはずだ。

トランプ時代の乱気流を抜け出し、平常へ復帰することがバイデンに託された期待だった。「ビルド・バック・ベター（よりよい回復を）」を唱えたバイデン大統領だったが、政権が発足

するや、トランプ以前の「平常」への復帰がそうは容易ではないという状況がすぐに浮かび上がってきた。収束しない新型コロナ危機・人種や党派をめぐる国内の分断、敵意にも近いバイデンに対する感情、新しい地政学的な状況への対応、さらには気候変動などのグローバルなチャレンジなど、「平常への復帰」というスタンスではとても処理できない問題群が、政権発足してすぐのバイデン政権にのしかかっていった。直面する問題の規模はむしろ、1930年代のローズベルト政権が直面した状況、もしくは1960年代のジョンソン政権が向き合った事態に比肩するものであり、難局に向き合った時の大胆さこそが要求されているという事態が明らかになっていった。

「否定形の大統領」として選出され、信念や大胆さを貫くというよりは、国民世論の動向を読むことに長けたベテラン政治家として知られたバイデンは、70代後半にして、政治家として大きく変わらざるをえない状況に直面することになる。

Ⅲ 予想外の大胆さ

「大胆さ (audacity)」はバイデン大統領の専売特許ではない。むしろ、「audacity」は、バイデンのボスだったオバマが、大統領を目指すにあたって出版した本の書名にあった言葉だった。邦訳は『合衆国再生』だったが、原書は『希望の大胆さ (Audacity of Hope)』(2006年)と名づけられた。それは「あるべき世界 (the world as it should be)」について大胆に語り、「あるがままの世界 (the world as it is)」を少しでもそこに近づけていこうとする政治ビジョンであった。オバマが実際にこのようなりー

ダーシップのかたちを示すことができたかといえば、厳しい評価の方が多だろう。しかし、「イスラム世界との対話」を掲げ、「核兵器なき世界」を思い描き、そして国民皆保険制を目指したオバマは、まさに「希望」について大胆に語ろうとした大統領だった。

しかし、バイデンは、オバマ・ホワイトハウスにおいて、希望を現実に引き戻す役割を担っていた。それは、オバマが、自らの政権において希薄になりがちな、「ホワイト・アメリカ」との接点をバイデンを介して繋ぎ止めようとしていたからでもあった。バイデンは、1973年以来、上院議員として民主党のその時の本流(メインストリーム)を見極めるのに長けた「職業政治家」として知られていた。6期36年、上院議員を務めたバイデンから一貫性を期待しようとしても、それはそもそも無理な期待だ。そもそもトランプへの対抗馬として民主党がバイデン候補を選択したのも、サンダースのように民主党のベースを熱狂させるからというよりも、むしろそれを封印し、トランプが民主党から奪っていった「白人労働者」を再度民主党に呼び込む、もしくは最低限その層を遠ざけず、トランプ現象を勢いづかせないことが期待されたからだ。しかし、いざ政権が発足すると、よく見知ったバイデンとは別のバイデンを目にすることになる。

Ⅳ バイデンの歴史的自己認識

3月上旬、バイデン大統領は数人の歴史家をホワイトハウスに招き懇談を行なっている。キャンペーン中からバイデン候補のスピーチについてアドバイスを行ってきた著名な歴史家のジョン・ミーチャムが声がけするかたちで実施

された模様だ¹⁾。ミーチャムは、バイデンの「歴史の詩神 (historical muse)」とも呼ばれ、彼の2018年の著作、『アメリカの魂 (The Soul of America)』(2018年)は、「アメリカの魂をめぐるたたかい」というバイデンの大統領選挙キャンペーンのモチーフになったことでも知られている²⁾。その歴史家とのやりとりからは、「自分はFDRではないが…」と断りつつも、バイデンが、FDRが直面していた状況を明らかに意識していることがうかがえる。FDRは、世界大恐慌、そして第二次大戦という巨大な難関に直面し、アメリカの統治思想そのものに大きな影響を及ぼし、そのことを通じて米国政治に大きな痕跡を残した大統領だ。それは、個人や教会、企業、そして州など、国家より小さなユニットでは対処できない問題群を前に、連邦政府の役割を積極的に肯定、拡大しながら問題に向き合っていくという発想だ。バイデンがFDRを意識しているのは、大統領執務室に掲げられている五人の歴代大統領の中心に、他のものよりも一回り大きいFDRの肖像画が掲げられていることから明らかである³⁾。

ミーチャムによれば、バイデンはデモクラシーが世界各地で、そしてアメリカにおいても、実存的な脅威にさらされていると認識しているという。ここで、アメリカが自身を立て直さなければ、権威主義体制との間の競争で、デモクラシーの側が大きく後退しかねないという認識だ⁴⁾。現在、アメリカを覆っている危機は、コロナ危機やトランプ現象などの個々の問題を越えた、より構造的な問題であるとの認識が広がっている。そのことは例えば人種問題を、構造的な問題として認識しようとする傾向が強くなっていることとも対応している。つまり、「レイシズム」は、個々人が抱く人種差別

感情の問題ではなく、システム自体に内在する「システミック・レイシズム (構造的な人種差別)」であるという考え方だ。これらを是正していくためには、小手先の改善ではなく、発想の根本的な転換と大胆な改革が必要になってくる。

政権が発足してからのバイデンは、党内左派の要求もあって、その方向に大きく舵を切った。バイデン自身にどれほどの信念があったのかは現時点では見通せない。しかし、それは、レーガン政権以来の「小さな政府」路線を見直し、FDRの「ニューディール」、LBJの「グレートソサイエティ」の方向に舵を切りなおし、統治思想そのものに大胆な改変を求めているかのようなようだった⁵⁾。それは、多くの人が思い描いていた穏健で比較的慎重なバイデンとは大分違っていた。保守派のテッド・クルーズ上院議員は、そうしたバイデンの「最初の100日」を、「(バイデン自身は相変わらず) 退屈だが、ラディカル (boring but radical)」だと形容した。

V 政治的勢いに乗る

バイデンはオバマ政権の副大統領として、オバマ大統領が共和党に配慮したものの、結局共和党の支持を取りつけられず、むしろ共和党はそれをオバマの弱さの兆候として捉え、事実上の反オバマ運動であったティーパーティー運動を台頭させてしまった状況を、大統領の傍で眺めていた。「モメンタム (勢い) はあるうちに使え」、オバマ政権の副大統領として、バイデンが体得したことは、政権発足時の加速感に乗って政策を実現していくことの重要性だった。このモメンタムはいずれ消えてなくなる。

ならば、勢いがあるうちにそれを徹底的に活用すべきということだった。さらに、バイデン政権の場合は、文字通り未曾有の危機である新型コロナ危機をそのままトランプ政権から引き継ぎ、人種をめぐる亀裂、そして社会的分断も、極度の緊張状態にあり、なにもしないというオプションはそもそもなかった。

こうした状況に後押しされる形で、バイデン政権は誰もが想像しえなかった「大胆な政権」として滑りだした。そして、政権が発足してしばらくの間は、もしかしてバイデン政権は、期せずして「大いなる転換（トランスフォーメーション）」をもたらす政権になるのではとの期待が高まった⁶⁾。共和党員の間でさえ、バイデンのインフラ法案を拒むのは難しいという見方が「最初の100日」くらいまでは持続した。ニューディール規模とも言われた景気刺激対策とインフラ投資法案は、その巨大さゆえに、それ以前の党派対立やイデオロギー対立をも飲み込んでいってしまうのではとの見方さえあった。共和党は、文化的争点を軸に保守主義の足元を固めてきたが、バイデンは就任以来、文化的争点には踏み込まず、ただひたすら経済的な利益関心に訴えることによって、かつてのニューディール連合のような、トランプ現象を切り崩す新たな連合を築き上げようとしているかのようだった⁷⁾。

トランプという「異常事態」、アメリカを襲う未曾有の危機、そして深い分断は、大胆な変化を要請しているとの見方を強めた。それは、外交においても同様だった。のしかかる国内問題に対処するのに精一杯で、バイデン政権において外交は周縁に押しやられるものと考えられていた。しかし、政権発足後わずか6週間で「暫定的国家安全保障戦略指針（Interim

National Security Guidance）」を発表し、その後はアメリカの国際社会への復権、そしてタフな対中政策を軸に外交攻勢をかけた。これは、日本としても歓迎すべき傾向で、選挙中のバイデン候補に対する不安は一気に吹き飛んだかのようだった。

VI 蒸発するバイデンへの期待

しかし、バイデン政権とアメリカとの蜜月期間は想定通り長続きしなかった。何か単一の「トリガー・イベント」があったわけではない。複数の事態が折り重なるようにして、バイデン政権への支持率を圧迫し、10月23日時点のFiveThirtyEight平均 (<https://fivethirtyeight.com>) では、支持が43.4%、不支持が50.7%と非常に厳しい数字となっている。信用度の高いクニピアック大の調査(10/15-18)では、支持が37%まで落ち込んでいる。なぜ、ここまで評価が急激に変わったのだろうか。

バイデン政権が評価された最大の要因は「プロが戻ってきた」という安心感だった。4年間の喧騒、大統領自身の病的なまでの自己顕示欲、そしてディープステートへの不信感に突き動かされた政権運営がもたらした混乱から、経験を積んだ老練なバイデンならばきっとアメリカを引っ張り出してくれるに違いない、そうした期待だった。政権発足当初は、誰も拒絶することができない、大型の景気刺激対策とコロナ危機対策に幻惑された。しかし、新型コロナ・ウイルス・デルタ株の出現によって感染者数がリバウンドすると、「話が違うじゃないか」という不満が広がった。

リバウンド自体は、バイデン大統領の責任とはいえない。米疾病対策センター（CDC）

がマスクに関するガイドラインをあまりに早く緩めてしまったことなど、他にも原因がある。しかし、バイデン自身が、7月4日の独立記念日に、「新型コロナ・ウイルスからの独立も近い」と自信を持って言い放ってしまったことが事態を悪化させてしまった感は否めない。もともと新型コロナ・ウイルスについては、その評価について党派的な違いが大きかったことが知られている⁸⁾。しかし、ウイルスからの独立宣言とリバウンド以降、共和党側のリバタリアン的なイデオロギーが刺激され、「放っておいてくれ (leave me alone)」的な感覚がより先鋭化していく。こうして、この問題は、パンデミックをめぐる問題である以上に、「自由」をめぐる議論にすり替わっていった。その結果、新型コロナ・ウイルス危機は、ますます「レッド・パンデミック」の様相を濃くしている⁹⁾。「赤い州」ほどワクチン接種率が低く、感染状況が悪化したのはよく知られたところだ。

さらに「プロが戻ってきた」という感覚を裏切ったのが、アフガニスタンからの撤退だった。トランプ政権がタリバーンと合意した撤退日を延長し、その日を9月11日に設定すると、現地情勢は度外視して、撤退そのものを自己目的化していった。最終的に撤退は8月中に完了することになるが、その撤退は単独主義的で、なおかつ無計画ぶりを露呈させてしまい、人々はアメリカがカブールから撤退する様子を、サイゴンの陥落と重ねて論じた。アメリカ軍が実施した「非戦闘員退避作戦 (NEO)」そのものは、混乱はあったものの、制約条件を考えると「ロジ的成功」という評価も少なくない。しかし、「アフガニスタンで米軍にできることはもう何もない」と居直り、それを躊躇なく手放す様子は、外交通を自称し、「アメリカは戻ってき

た」というバイデン政権が一貫して訴えてきたメッセージとは完全に逆行しているかのようだった。トランプ／アメリカ・ファーストとの意図せざる連続性さえ指摘されるようになった¹⁰⁾。アフガニスタンからの米軍の撤退そのものは、対外介入に疲弊したアメリカ国民が望んでいたことでもあった。職業政治家のバイデンは、そのことを鋭敏に読み取り、それを政治目的化した。現に撤退が完了してからほぼ二ヶ月が経ち、アフガニスタン情勢への関心は、人々の意識から消え去ろうとしている。しかし、「バイデン政権が引き起こした混乱」のイメージは、意識に痕跡を残し、本当に大丈夫なんだろうかという感覚、そしてバイデン政権の「能力 (competence)」に対して人々が疑問を持つきっかけを作ってしまった。

VII 民主党さえまとめられない？

本稿執筆時点 (10月中旬) で、バイデン政権にとって最大の課題は、1兆ドル規模のインフラ投資法案を議会が採択できるかどうかだ。議会民主党は、上下両院でごくわずかの差で多数党の地位を維持しているに過ぎず、上院では一票たりとも失えない。下院でもわずか数票を失えば法案が通せなくなる。しかし、党内で勢いづく左派は別の大型の社会保障や気候変動に関する法案の採択も同時に求め、民主党内で合意を形成することができないため、行き詰まっている状況だ。これでインフラ投資法案さえも通せないようなことになれば、バイデン政権は大きな打撃を被ることになる。バイデン大統領は、上院議員としての経験が6期36年ある。しかし、バイデンが議員だったのは、今から12年前のことだ。その頃と比べても今の議会

は大分様子が違う。特に下院の左派は勢いづき、老獪なナンシー・ペロシ下院議長でもひとつにまとめられないような状況だ。

2022年に行われる中間選挙で民主党が多数党の地位を失う可能性が高いというのはほぼ定説になっている。そもそも、新政権が発足した後の最初の中選挙は、政権党が議席を失うのはほぼ定式のように語られる。当然例外がありえないということではないが、現在の民主党と共和党の間の僅差を考えると、議会の構図がひっくり返ると想定するのはむしろ自然なことだ。だとすると、党内左派は民主党がホワイトハウスと議会の両院を押さえているいまのうちに、通せるものは通してしまおうという発想で動いている。しかし、穏健派は、負け幅をなるべく小さくするために、左に振れることをなるべく抑制していこうという発想だ。バイデンは、この両勢力に挟まれ、有効な手立てを見出せていない。

もし、このままいってしまえば、FDR どころか、早くもレームダック化という言葉が飛び交い出すだろう。そもそも、FDR と LBJ は議会における民主党の圧倒的優位を背景に巨大な取り組みを実現させたのであって、今の民主党はそうした状況にはなく、バイデン政権が実態とはかけ離れた高みを目指したという批判はまぬがれえないだろう。さらに、バイデン政権は二期目を目指さない可能性もあり、そのことが通常以上にレームダック言説を加速させることになってしまうだろう。カマラ・ハリス副大統領への期待が高くはないことも悩みの種だ。もちろん、政権発足一年目で、次の政権を副大統領に引き継ぐという構図など打ち出せようはずもない¹¹⁾。しかし、現時点では、ハリス待望論よりも、ハリス不安論の方が強く、この二期

目に関する不透明性が、インフラ投資法案をバイデン政権の行方を左右する決定的な法案の地位にまで高めてしまっている。

Ⅷ 徘徊するトランプの影

そして、バイデン政権を背後から脅かしているのが、トランプ前大統領の影だ。トランプは依然として、2020年大統領選挙の結果を認めていない。現在、共和党の側で一番存在感のある人物は誰かといえば、トランプをおいて他にはいないだろう。敗退した大統領が、党内でこれだけ存在感を維持し続けるのは異例だ。トランプに対する抵抗の声が共和党の中でないわけではない。しかし、現在の共和党はトランプの党であり、特にその傾向はグラスルーツで顕著だ。1月6日のMAGA反乱で、トランプ時代の終焉を嗅ぎ取った少なくない数の共和党の政治家は「トランプ的なもの」に対して違和感を表明した。しかし、トランプが歴史の後景に退いていかないと確認すると、多くがそのことを事実として受け入れていった。いま、仮に共和党内で予備選挙が行われたら、トランプの勢いを削ぐ他の人物を思い描くのは難しい。

2024年の大統領選挙でトランプが再び咲きを目指すには多くのハードルがある。しかし、多くのインサイダーが、トランプ自身はそれをもうほぼ決定しているとの見方をとっている¹²⁾。仮に再選を狙うとしても、当選するかどうかはまた別の問題だ。しかし、もしトランプが再選を狙うならば、2024年11月の大統領選挙までの期間、またアメリカは喧騒の中で政治的時間を失うことになる可能性が高い。アメリカにそのような余裕はないはずだ。バイデン政権一年目のアメリカが、復元していく道筋を

見つけたとはとてもいえない状況だ。

[注]

- 1) Mike Allen, "Scoop: Inside Biden's private chat with historians," *Axios*, March 25, 2021.
- 2) Annie Karni & John Koblin, "The historian Jon Meacham, who wrote of 'the soul of America,' has been working on Biden's speeches," *The New York Times*, November 9, 2020.
- 3) Annie Linskey, "A look inside Biden's Oval Office," *The Washington Post*, January 21, 2021.
- 4) David Smith, "Interview: He's like an upside-down iceberg: historian Jon Meacham on Joe Biden," *The Guardian*, May 9, 2021.
- 5) James Hohmann, "Biden is planning for a Great Society 2.0," *The Washington Post*, March 17, 2021.
- 6) David Brooks, "Biden is right to go big," *The New York*

- Times*, February 4, 2021.
- 7) Ronald Brownstein, "The GOP Is Voting Against Its Base," *The Atlantic*, April 9, 2021.
 - 8) Cary Funk and Alec Tyson, "Partisan Differences Over the Pandemic Response are Growing," Pew Research Center, June 3, 2020.
 - 9) David Leonhardt, "Red Covid," *The New York Times*, September 27, 2020.
 - 10) David Smith, "'America first' again? Is Biden echoing Trump on Afghanistan and vaccines?," *The Guardian*, August 21, 2021.
 - 11) Peter Nicholas, "Kamala Harris Knows She's Trapped," *The Atlantic*, August 5, 2021.
 - 12) Dominick Mastrangelo, "People close to Trump say he 'wants back' in national spotlight: report," *The Hill*, September 21, 2021.

▶
YouTube
世界 Econo.Biz セレクト

YouTubeで語る

世界経済評論の著者を囲むオンライン座談会

論文著者の生の声で国際知の深読み、深掘りを！

ご参加大歓迎！（無料、ITIのホームページで各号発売の偶数月に申し込みご案内をします。）

ITI ホームページ (<http://www/iti.or.jp>) の「世界 Econo.Biz セレクト」から過去の座談会をご視聴できます。

<p style="text-align: center;">「世界経済評論」2021年11-12月号</p> <p>【参加の著者】 大庭三枝（神奈川大学法学部教授）／篠田邦彦（政策研究大学院大学政策研究院教授・参与）／若松 勇（日本貿易振興機構海外調査部長）／堀本武功（岐阜女子大学客員教授）／石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員）</p>	<p style="text-align: center;">「世界経済評論」2021年9-10月号</p> <p>【参加の著者】 田中素香（東北大学名誉教授）／田中 理（第一生命経済研究所首席エコノミスト）／中空麻奈（BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長）／八十田博人（共立女子大学教授）／上垣 彰（西南学院大学名誉教授）／平石隆司（欧州三井物産戦略情報課GM）／鶴岡路人（慶應義塾大学准教授）／赤川省吾（日本経済新聞社欧州総局編集委員）</p>
<p style="text-align: center;">「世界経済評論」2021年7-8月号</p> <p>【参加の著者】 椋 寛（学習院大学教授）／浦田秀次郎（早稲田大学名誉教授）／水上武彦（CSV開発機構副理事長）／今川智美（ビジネス・ブレイクスルー大学院助教）／高橋俊樹（国際貿易投資研究所研究主幹）</p>	<p style="text-align: center;">「世界経済評論」2021年5-6月号</p> <p>【参加の著者】 松下満雄（東京大学名誉教授・元WTO上級委員）／須田祐子（東京外国語大学非常勤講師）／鈴木一人（東京大学公共政策大学院教授）／立花 聡（エリス・コンサルティング代表）／岸本芳也（シユグラー・マイアン外国法事務弁護士事務所代表パートナー）</p>
<p style="text-align: center;">「世界経済評論」2021年3-4月号</p> <p>【参加の著者】 渡部恒雄（笹川平和財団上席研究員）／岡野寿彦（NTTデータ経営研究所シニアスペシャリスト）／高橋俊樹（国際貿易投資研究所研究主幹）／中空麻奈（BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長）／前嶋和弘（上智大学教授）</p>	<p style="text-align: center;">「世界経済評論」2021年1-2月号</p> <p>【参加の著者】 白井さゆり（慶應義塾大学教授）／土居丈朗（慶應義塾大学教授）／武者陵司（武者リサーチ代表）／鶴岡秀志（信州大学特任教授）／清水 洋（早稲田大学教授）／朝元照雄（九州産業大学名誉教授）／高橋敏哉（松蔭大学准教授）</p>

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
 〒104-0045 東京都中央区築地 1-4-5 第37 興和ビル 3階 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp/ URL : http://www.iti.or.jp/